様式Ｆ－１９

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成　25 年　6 月　10 日現在

機関番号：15101
研究種目：若手研究（B）
研究期間：2011～2012
課題番号：23730794
研究課題名（和文）大学インターンシップの多様な展開に関する研究―関係アクターの多様な特性に着目して
研究課題名（英文）Research pertaining to the internship programs as part of the curriculum in Japanese universities - focus on the diverse characteristics of staff and stakeholders
研究代表者
長尾　博暢（NAGAO　HIRONOBU）
鳥取大学・大学教育支援機構・准教授
研究者番号：９０４５４５８７

研究成果の概要（和文）：日本の大学インターンシップの「多様性」を理論的に整理するため、正課のインターンシップにかかわる大学組織に焦点を当てた研究を行った。その結果、インターンシップにかかわる教員組織および厚生補導組織の実態と関係性の解明が要諦であると同時に、両者のさらに外縁にある学外アクターと教育課程との関係性こそが、教員組織と厚生補導組織の関係性を規定しており、多様なインターンシップの理論的整理の新たな基軸となるという知見に至った。

研究成果の概要（英文）：This research focused on the faculty and staff relevant to the internship programs as part of the curriculum, in order to organize the "diversity" of the internship in Japanese universities. In conclusion, the key to organize the "diversity" is to clarify the interaction between the academic unit and the organization of student personnel service. And more notable finding is that the kind of participation of stakeholders outside university in the internship programs as part of the curriculum, impact the interaction between the academic unit and the organization of student personnel service. This finding provides a new approach to theoretical study of the "diversity" of the internship in Japanese universities.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
2011 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2012 年度	800,000	240,000	1,040,000
総　計	1,900,000	570,000	2,470,000

研究分野：キャリア教育　インターンシップ
科研費の分科・細目：教育学・教育社会学
キーワード：インターンシップ　キャリア教育　大学教育　正課教育　カリキュラム　教育課程　厚生補導　産学連携教育

１．研究開始当初の背景

日本の大学インターンシップは、「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」（文部省・通商産業省・労働省（1997））の発表以来、その後 10 年余りの間に急速な普及を遂げてきた。そうした急速な普及は、一方で取り組みの実態における著しい多様化を招いてきた。先行研究においても、「多様な大学インターンシップ」について言及したものは多い。しかしこれらの先行研究は、「多様化」という現状の表面的指摘に事実上とどまっており、なぜかくも多様なのかという点への原理的考察は一部を除いてほとんどなされていない。産学連携教育の有力な形態として政策的にも喧伝され、教育界や産業界からこれまで非常に多くのリソースが投入されていながら、大学インターンシップの多様性に対する学術的な接近がこれまで十

分に行われてきたとは言い難い。

こうした現況に対して、長尾（2009）では、実態の多様化が指摘されて久しい日本の大学インターンシップに対するひとつの分析的理解を試みた。すなわち、大学における取り組みのなかでも、特に正課教育として存立しうる要件をインターンシップの「教学的正統性」と表現し、正課科目・単位認定という教学上の関与を各大学がどのような経緯や論理に基づいて行っているのかについて、文献調査とインタビュー調査をもとに明らかにした。その結果、大学におけるインターンシップの教学的正統性は、「教育効果・アウトカムの射程：学習・研究支援／移行支援」および「既存の正課教育との関係性：独立的／補完的」という 2 軸のクロスで構成される 4 つの類型（「基幹的教育志向」・「意識形成志向」・「学修保障志向」・「進路保障志向」）により整理することができる、という知見を得た。長尾（2009）は、多様な実態ゆえ把握が困難にみえた日本の大学インターンシップを理解するための方途を提示したほか、企業主導型のそれとの比較や弁別における判断指標を示した。

ただし、長尾（2009）では着手できなかった、重要な論点が残されている。すなわち、大学におけるインターンシップの教学的正統性が「基幹的教育志向」・「意識形成志向」・「学修保障志向」・「進路保障志向」という 4 つの類型に分類できるとして、それぞれのインターンシップ実施校では何を理由に各類型にみられる「志向」が明確化するのか、という点である。長尾（2009）での類型化は、正課科目・単位認定に至る経緯と論理に関する大学関係者の言説をそのまま取り扱ったものであったが、それぞれのインターンシップ実施校でそうした経緯や論理が導かれる背景要因を明らかにしなければ、なぜ日本の大学インターンシップは多様な展開をみせたのか、という点が依然として明確にならない。この残された論点は、日本の大学インターンシップの多様性を構造的に理解するための大きな糸口になるものと考えられる。

２．研究の目的

これまでの日本の大学インターンシップは、産学連携教育ならではの多様な専門性や多様な経歴をもった教職員が運営に携わることで、各実施校においてまさしく多様に発展してきた。日本の大学インターンシップにみられる多様性とは、そこに関わるアクターの「多様性」でもあったのである。

そこで本研究の目的は、日本の大学インターンシップの多様な展開に対する分析的理解をすでに試みた長尾（2009）を発展させ、日本の大学インターンシップにみられる多様性は、そこに関わるアクターの「多様性」に起因するものであるという仮説に基づき、インタビュー調査を手がかりにインターンシップ実施校や担当教職員など関係アクターの特性に着目することで、日本の大学インターンシップにおける「多様性」の理論的整理を行うこととした。

３．研究の方法

（1）研究初年度である平成 23 年度は、本研究の研究方法の根幹をなすインタビュー調査（半構造化面接）の準備として、文献研究と、インタビュー調査の予備的調査を進め、その知見をもとに質問項目の設計に着手した。また、本研究の予備的考察の意味を含む論考をまとめることとした。同論考では、第一に、正課教育としてのインターンシップにかかわる大学組織に焦点を当て、インターンシップが教育課程に位置付けられるうえでの「正統性」を類型論的に考察することを通じて、教育課程と厚生補導の関係性や、それらを担う組織間の有機的連携の実態を明らかにしようとした。また第二に、大学組織の外に目を転じ、インターンシップを介した地域連携型人材育成システムの担い手である地域における仲介組織の役割と機能について、事業運営の持続性に注目するかたちで検討を行った。

（2）平成 24 年度は、平成 23 年度の研究成果（後述）をふまえ、教育課程と厚生補導の結びつきが強いかたちでインターンシップが推進されている事例の分析と考察を進めるなど、さらにインテンシブな事例調査と文献調査を展開した。また、インターンシップやそれ以外のキャリア教育において、近年、企業や NPO 法人等の学外アクターの関与の強まりが多くの大学で進行していることも、注目すべき点として研究を進めた。

４．研究成果

（1）平成 23 年度は、日本の大学インターンシップにおける「多様性」の理論的整理の鍵は、インターンシップにかかわる教員組織および厚生補導組織の実態と関係性の解明にあるという理解を得た。この理解に至るうえで、本研究の予備的考察の意味を含むものとしてまとめた下記の論考が、重要な役割を果たした。

長尾博暢「インターンシップと大学組織」『インターンシップと体系的なキャリア教育・職業教育』高等教育研究叢書（広島大学高等教育研究開発センター）、査読有、117 号、2012 年、45-61 頁

この論考では、正課教育としてのインターンシップにかかわる大学組織に焦点を当て、インターンシップが教育課程に位置付けられるうえでの「正統性」を類型論的に考察することを通じて、教育課程と厚生補導の関係性や、それらを担う組織間の有機的連携の実態を明らかにしようとした。

正課のインターンシップをめぐる大学組織の関係性のうち、教員組織と厚生補導組織の連携については、単位認定権の関係から教員組織が主導権を握る一方で、実習先の開拓や実習生の派遣に関するインターンシップ特有の煩雑な実務を就職支援担当の厚生補導組織が下請け的にサポートするという、ややもすると階層的で相互不可侵的な業務の棲み分けの構図が思い浮かぶが、新たな知見として、必ずしもそれだけではない、教員組織と厚生補導組織の有機的な関係性が確認できた。なかでも最も強調しておきたいのは、学生への教育的見地に基づく、厚生補導組織から教育課程および教員組織への働きかけである。例えばキャリアセンターなどの就職支援担当組織は、日常の就職支援業務を通じて、社会的・職業的自立に必要な能力に関する在学生の実態を把握しており、そこから敷衍して、職業的レリバンスという観点における学内の教育課程、さらにはそれを提供する教員組織に内在する課題までを的確に認識している。複数の大学でみられた、インターンシップを教育課程に包摂させるための厚生補導組織の行動は、厚生補導の立場から教育課程と教員組織に働きかけるかたちでのFD（Faculty Development）的側面も含んでいるといえる。

また、予備的考察の意味を含むもうひとつの論考として、大学の外にあって、教育機関と地域社会との教育に関わる協議体である地域教育連携団体に着目し、インターンシップの仲介組織としての役割や機能を考察した（下記）。

江藤智佐子・長尾博暢「地域教育連携団体におけるインターフェイスの事例研究」『インターンシップと体系的なキャリア教育・職業教育』高等教育研究叢書（広島大学高等教育研究開発センター）、査読有、117 号、2012 年、129-138 頁

インターンシップ事業を発展的に継続している地域教育連携団体では、その仲介組織としての役割や機能において、第 1 ステージ」から「第 2 ステージ」への移行という変化が見られた。

「第 1 ステージ」では、地域教育連携団体の内部で組織運営の機能が確立され、インターンシップならではのルーチン業務と量的拡大志向の活動を中心に行っていた。インターンシップ事業を毎年円滑に実施していくうえで、インターンシップ特有のルーチン業務や、実習生受け入れ先の維持・拡大に代表される周辺ステークホルダーへのメンテナンス業務は、地域教育連携団体の事務局にとって不可欠かつ重要な任務である。しかし調査対象とした地域教育連携団体のうち活動を拡大しているところでは、地域特性をふまえたプログラムの開発や新たなアクターの参画などへ問題関心や目標設定が広がっている。インターンシップの仲介活動にまつわる定型的ないし量的側面への志向に加え、非定型ないしは質的側面への展開に移行している段階が、「第 2 ステージ」である。

「第 2 ステージ」では、事務局が「第 1 ステージ」段階の業務を日々遂行しながらも、組織の運営目標として、インターンシップを通じて何を実現すべきか、何が課題か、という次元における情報や意見の交換が、地域教育連携団体の全体会議や周辺ステークホルダーとの間で行われている。全体会議は、量的指標だけでなく質的指標に基づいた地域教育連携団体の活動目標を定め、それが事務局の活動指針にブレイクダウンされている。すなわち、「第 2 ステージ」に到達している地域教育連携団体は、インターンシップを「目的から手段へ」という新たな位置付けの下に再定位し、地域特性をふまえたプログラムの開発や新たなアクターの参画などへ問題関心や目標設定を広げている。このことが、インターンシップ事業運営の転換期にあっても、活動継続の足がかりを得ることにつながっている。具体的には、「ステージ移行」を遂げてインターンシップ事業の継続を可能にしている組織の多くは、周辺ステークホルダーとの対話による信頼関係や情報収集を通して、周辺ステークホルダーの持つ資源を活用できるネットワークを地域内に構築していた。

（2）平成 24 年度は、先述のかたちで研究を進めた結果、教員組織と厚生補導組織のさらに外縁にある学外アクターが、従来もみられた現場実践の担い手の供給源という位置づけから、「大学教育改革」等の文脈において教育課程のあり方そのものに対して発言し影響力を及ぼす立場へと質的に変容しつつあることを確認した。この、学外アクターが教育課程に対してどのような関係にあるのかという点こそが、教員組織と厚生補導組織の関係性を規定し、多様なインターンシップの理論的整理の新たな基軸となるという知見に至った。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 2 件）
（１）長尾博暢「インターンシップと大学組織」『インターンシップと体系的なキャリア教育・職業教育』高等教育研究叢書（広島大学高等教育研究開発センター）、査読有、117 号、2012 年、45-61 頁

（２）江藤智佐子・長尾博暢「地域教育連携団体におけるインターフェイスの事例研究」『インターンシップと体系的なキャリア教育・職業教育』高等教育研究叢書（広島大学高等教育研究開発センター）、査読有、117 号、2012 年、129-138 頁

６．研究組織
(1)研究代表者
長尾　博暢（NAGAO　HIRONOBU）
鳥取大学・大学教育支援機構・准教授
研究者番号：９０４５４５８７